



2026 年

明けましておめでとうございます

旧年中はひとかたならぬご愛顧にあずかり誠にありがとうございました

本年も一層のサービス向上を目指し

職員一同、誠心誠意努める所存でございます

なにとぞ本年も倍旧のご支援のほどお願い申し上げます

なお、新年は 1 月 5 日より通常営業いたします

ご用命がありましたら、お気軽にご連絡ください

～1 月掲載内容～

*新春のご挨拶

*組合からのお知らせ

*日 本

*米 国

*中 国

*英 国

*タイ旅行

*日 銀

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

新春のご挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます

旧年中は当組合の事業運営に格別のご理解とご支援を賜りましたこと

衷心より御礼申し上げます

令和八年の幕開けにあたり、わが国の外国人材受入制度は大きな転換期を迎えています

技能実習制度の見直しと育成就労制度への以降がすすむ中

受入組合に求められる役割は一層重く、また高度化しております

単なる労働力の確保にとどまらず国際的な人材育成の担い手として

適正な制度運用と実習生・就労者の保護を徹底することが

これまで以上に重要となっております

私ども組合はこれまで受入企業の皆様と連携し

母国との調整・生活支援・労務管理の適正化など信頼ある運営を心がけてまいりました

本年も引き続き、日本語教育、トラブル未然防止体制の強化

企業様向けサポートの拡充、生活・職場環境の改善支援

といった取り組みに誠心誠意努めてまいる所存であります

また、国際情勢の変動や国内の労働市場の変化は受入企業様にも大きな影響を及ぼしています

そのような時代だからこそ外国人材と地域社会が互いに尊重し合い

共に成長できる環境の構築が企業成長の基礎になるものと確信しております

当組合と致しましても各国政府機関、送出し機関との連携を深め

より透明性と信頼性の高い制度運営に取り組んでまいります

結びに、本年が受入企業の皆様にとりまして

実り多く発展に満ちた一年となりますことをご祈念すると共に

引き続き当組合へご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます

新春のご挨拶とさせていただきます

令和八年 新春

国際ビジネス情報協同組合

理事長 岩倉敏浩 外役職員一同

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

12月1日、インドネシア、ベトナム、タイから四十数名の外国人実習生が来日しました。

来日後の約1ヵ月間は当組合で日本語の実践的なトレーニング、交通や防災などの講習、そして外国と日本の言葉と習慣の違いがあり、まず日本での生活に慣れたもらう事が大事だと考え日本の文化や習慣を学んで頂きます。



写真は和歌山県東警察署により交通ルールや在日中に注意すべきことについて各国の言語に対応できる組合職員を配置して講義を受けています。近く配属される実習生は聞き漏らすことのないよう一生懸命に聞き入っています。この講義の様子、あるいは面談風景、外国人実習生が企業様のご要望に対応できる人材かどうか…百聞は一見に如かず、是非と

も各国の実習生たちに会いにきてください!!!

なお、来られる際には事前にお電話頂戴しますようお願い申し上げます。

外国人材に関することなら何でもお問合せ下さい **073-476-3939** 組合事務局

日 本

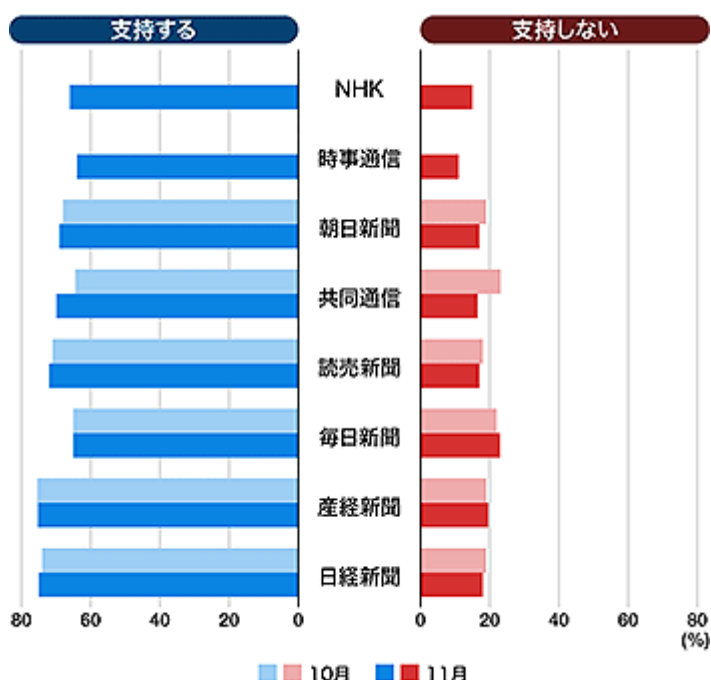
【高市内閣】



まず、報道各社の支持率を見てみましょう。

これは報道各社の10月、11月、12月での内閣の支持率です。内閣の支持率は11月66%~75.2%、12月になってもその水準は下がっていません。発足2ヵ月ですが高い水準を保っているのです。この支持率は何を意味するのでしょうか!?

これは初の女性首相への期待感や、減税政策や中国への強硬姿勢を評価する人が多いとみられています。



	10月	11月	12月
共同通信	64.4	69.9	67.5
朝 日	68	69	68
毎 日	65	65	67
読 売	71	72	73
日 経	74	75	75

首相は所得税が掛かり始める年収の壁引き上げ、ガソリン税に上乗せされている暫定税率の撤廃、さらに台湾有事が「存立危機事態になり得る」と名言したことが渡航自粛要請や日本産水産物の輸入手続き停止など、経済的威圧を強めることになりましたが、この日中関係の緊張や中国への反発が逆に好感度と捉えられ反映しているとみられます。

世代間で見ると、50代以下の世代はいずれも支持が極めて高く80%台、特に40代男性は9割超です。一方で60代は70%、70代では56%と現役世代と比べると少々低い支持率になっています。

また、台湾有事に際して日本が「集団的自衛権を行使できる可能性もある」とした高市首相の国会答弁への評価を尋ねたところ…40代以下は適切(どちらかと言えば…も含む)という意見が70%以上ですが、50代以上は60%…50%…40%と少なくなっています。

いずれにしても高い支持率の理由は…

- ①日本の憲政史上初めての女性首相誕生
- ②18歳から29歳までの若い層からの強い支持
- ③国民が注目している経済対策への期待
- ④公明党との連携の解消
- ⑤前政権との較など多くの点があります

【筆者】

近年稀に見る高い支持率の所以は、高市首相が女性として初めての首相であるにも関わらず、台湾有事に際して「日本が集団的自衛権を行使できる可能性もある」と国会で発言したように強い意志の持ち主だからではないでしょうか。終戦後から鬱憤が溜まっていた国民の意志をハッキリと代弁してくれたからだと筆者は考えます。

更に批判を恐れず言えば、中国は何かと言えば日本を陥れる外交姿勢を執りますが、高市首相はこれに負けない強い首相をアピールしています。忖度外交から独立日本に変える外交姿勢を打ち出したのです。

【日本の状況】

日本は世界情勢が不確実性を増す中にあり、日本は国際社会から「信頼性の高いパートナー」「安定した経済・社会基盤を持つ国」として高く評価されています。地政学的リスクが高まるいま法制度の安定性、政治と社会の成熟度、そして高品質な製造業とサービスを支える人材力は依然として大きな強みです。

一方で、日本の労働力人口の縮小やデジタル競争力の遅れは世界からも課題として指摘されており、生産性向上と国際的人材の受入れは国際競争力を維持するための重要なテーマとなっています。その中で日本企業は「信頼」と「品質」という既存の強みを土台にしつつ、海外との連携深化、デジタル投資、外国人材との共生といった新たな価値創造へ向けた取り組みが求められています。

世界から見た日本は依然として潜在力の大きい国なのです。その可能性を最大限に活かすのは企業ひとつひとつの前向きな挑戦です。

2026年の新春にあたり、日本の針路を如何とるべきかを感情論を抑え、政策的、戦略的観点から冷静にまとめてみました。

■安全保障

日本を取り巻く国際情勢は米中戦争の長期化やエネルギー供給リスクなど問題が沢山あります。

- ・日米同盟の安定的運用と抑止力の維持
- ・防衛産業基盤の強化
- ・半導体・エネルギーの供給網（サプライチェーン）の確保
- ・多国間外交（ASEAN・インド・欧州）との協調

安全保障は防衛産業に限らず経済も不可分であり、中国の脅威の排除など日本が絶対に守らなければならないものなどの取捨選択が不可欠です。

■人口減少・地域衰退への抜本対策

令和8年は出生数が過去最低をさらに更新する可能性が高く、人口減少は日本最大の構造的リスクです。

- ・地方都市への投資（医療・交通・デジタル化）
- ・大都市集中から地方への分散政策
- ・子育て支援の拡充・教育負担の軽減
- ・外国人材の受入れルールの整理

人口減少を止めることは不可能でしょう、しかし影響を最小化し強い分野から伸ばす戦略が必要になります。方法の一つとしてカジノを和歌山のような地方都市に持ってくるのも選択肢の一つです。関空と地の利、世界遺産、リゾート地などを利用する方法です。

米 国

【政治】



新たな第二期トランプ政権は経済・移民・国境政策を重視した「アメリカ第一」路線を続けています。外交戦略文書でも「米国が世界秩序の担い手役を一部放棄する」と明記、これまでのような「世界の警察官、自由主義国際秩序の管理者たる役目」を放棄し、同盟国の自助努力の要求など米国益を優先。米国内の世論調査は低迷傾向にあり、特に経済運営や移民政策に対する批判が強まっています。今年は中間選挙を控え与党共和党の支持基盤に一定の圧力があります。

【経済】

- ・多くの経済機関は米国の2026年の実質成長率を概ね2%前後と予想しています。これは世界・先進国の中では堅調な数字でリセッション回避の見方が広がっています。
- ・金融対策ではFRB（連邦準備制度）はインフレ抑制を重視し利下げを慎重に進める可能性が示されています。インフレ率は依然2%前後で推移し目標水準への収斂は緩やかとの見方。
- ・労働市場において失業率はやや上昇傾向で、労働市場に柔軟性と構造変化が表れていますが、消費者支出は堅調である。
- ・投資ではAIやデジタル関連投資がGDP成長に寄与する可能性があります。

【国際関係】

- ・通商・安全保障

保護主義的な通商政策や関税措置の影響が継続し米中・米欧間での貿易摩擦や、技術競争が主要なリスク原因で世界のサプライチェーン形成に影響が及ぶ可能性も指摘されています。

- ・同盟

米国が国際協調より国益優先を強調する中、同盟国との費用分担・防衛協力の調整が進む見込みです。地政学リスクの評価では国際安全保障体制が変化する可能性が示唆されています。

【民主主義】

米国内での民主主義や制度への懸念が専門家間で話題になっており、政治的な分断や世論の二極化が続く可能性があります。選挙制度、人権・表現の自由の扱いなどが議論されています。

【日本への影響】

上述した通り米国が「世界秩序の担い手を一部放棄する」と明記していることに関して日本への影響は避けられません。

①日米同盟

- ・非常事態が起こった時、即時・全面介入を保障しないことが基本となり、日本はこれに対処するために防衛費の増額、反撃能力の強化、南西諸島・台湾有事への備えをしなければなりません。
- ・自衛隊の役割は攻撃された時にのみ最小限の防衛力を使う所謂「専守防衛」から地域の抑止力へと拡大せねばなりません。
- ・日米共同作戦は従来米が主導でしたが対等な分担となります。

②経済・通商

- ・米国は自由貿易の守護者を弱める
- ・日本企業はサプライチェーンの多重化、中国リスクと米国規制との板挟みになる。
- ・国内回帰、ASEAN 分散を余儀なくされる

③日本の対策

- ・東南アジア・インド・中東との独自関係強化
- ・日本+ α （日米豪・日米印・日欧）の枠組み活用
- ・中国とも対立一辺倒でない実務的外交

【筆者】

いざとなれば米国が助けてくれる……などという戦後の日本人の甘い心持を捨て、この辺で日本の平和ボケを切り替えて責任ある独立国家としての覚悟が必要です。

憲法は武器にならない…国民は一刻も早く現実を知るべきです。

中 国

【政治の世界】

中国の習近平政権を知る上で現在までの状況をまとめます。

習近平政権が発足したのは2012年11月に中国共産党中央員会書記になり、翌年3月に全国人民代表大会で国家主席となりました。

前政権の胡錦涛政権では温家宝首相を長として民主化の研究を進めていましたが、現政権となり全く違った専制国家に変貌しました。

この中国の変貌は主席が皇帝であり、絶対的権力が正当化されることになったのです。誤解を恐れずに言うと絶対的権力を持つのはただ一人…習近平国家主席、共産党総書記であり、他の役人や人民は僕(しもべ)なのです。習近平国家主席の命令が間違っていようが合っていようが絶対であり、これに逆らえる者はなく専制君主なのです。

中国の総書記、国家主席の任期は正式には5年と定められていますが、任期に制限はなく4期以上でも可能です、従ってどちらも無制限に再任されることが可能で、習近平政権が健康でいれば政治的基盤、派閥力学により長(超)期政権となるでしょう。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【派閥構造】



習近平政権下では伝統的派閥は弱体化され、習近平派が拡大し新しい忠誠ネットワークが主流化しています。これは習近平に従わない者（上海閥[江沢民系]・共青团[胡錦濤系]）は肅清されて影響力を失いました。

2024年には88.9万人もの共産党員が党紀政務処分を受けていることから分かるように、習近平主席の政治は経済を含むあらゆる事よりも「絶対的服従」が第一となっているのです。

①特徴

- ・習近平と同郷(陝西・福建・浙江)の人脈
 - ・習近平が過去に勤務した地域の幹部
 - ・習近平に対する絶対的忠誠が第一で、これに従わない者が規律・国家安全重視という手段で肅清
 - ・経済より…政治的安定優先…というより絶対的服従
 - ・党・軍・警察の中枢にも浸透
- 国家・党の最重要ポストの大半が習近平派で構成されています。

②太子党(紅二代～高級幹部の子弟)

父や祖父が革命幹部という血統で結ばれた高級幹部の子弟等であり、習近平自身が太子党の中心である。

③共青团派(胡錦濤グループ)～大幅弱体化

習近平時代に最も打撃を受けた派閥で、中国共産主義青年団委員会(共青团)で経歴を積んだエリート達で、過去に総書記であった胡錦濤、首相だった李克強らです。

④上海閥(江沢民グループ)～壊滅状態

かつて中国で最も強かった派閥で元主席であった江沢民→會慶紅ラインがそうでした。

- ・習近平による反腐敗キャンペーンで要人が次々と失脚
- ・上海閥の主要幹部は中央からほぼ排除
- ・政策影響も極めて低い

※経済人脈としては残存するが政治的な力は失われました。

⑤軍内派閥(習派が掌握)

人民解放軍は元々派閥が多かったのですが習近平は軍の腐敗摘発で、ほぼ全ての旧派閥を排除し現在は習近平に直接忠誠を誓う軍トップ。

- ・新しい軍事委員会の人脈ネットワークが支配的です。

【派閥勢力図(2025年時点)】 実質的には習近平派(+忠誠ネットワーク)の一強体制に近い

派閥	勢力
習近平派(核心)	◎◎ 圧倒的多数
太子党(紅二代)	◎ 習派と重なり強い
技術官僚派(実務)	○ 専門性で重要
共青团派(胡錦濤系)	△ 大幅に縮小
上海閥(江沢民系)	× ほぼ消滅
軍内旧派	× 肅清で壊滅

【富裕層と貧困層の現状】



中国の現在の人口は 14 億人前後ですが、上位高資産層である富裕層と中間層、低所得/貧困層に分けてみると次の通りです。

なお、これは定義の仕方によって変わってくるのでご承知ください。

階層	推計比率(人口比)	該当人数
富裕層(約 600 万元)	約 0.3%～数%未満	約数百万人～数千万人
中間層(安定)	約 30%～35%	約 4.2～4.9 億人
低所得/貧困層	約 70%～65%	約 9.8 億～9 億人

中国政府は極度貧困を公式にはゼロとしています。

■富裕

2021 年 7 月、習近平国家主席は「小康社会の建設を全面的に実現させ、絶対的貧困という問題を歴史的に解決した」と宣言しました。共同富裕とは貧困の差を縮小して社会全体が豊かになる…つまり格差是正のことを指しています。しかし現実には富める者は益々、貧困な者は益々というのが実態です。

■富の傾向

[富裕層の減少]

2023 年時点、不動産市場の低迷や株価の変動を受け、特に 1 億元以上の資産を持つ超富裕層の世帯数は前年比で減少しました。

[富の集中]

富裕層全体の資産総額は依然として大きいものの、富はより少数の最上位層に集中する傾向が強まっています。

[地域格差]

富裕層は北京市、広東省、上海市などの沿岸部都市に集中しており、内陸部とは大きな格差があります。

[国外流出]

経済的な不確実性を背景に中国から国外へ資産を移す富裕層も増加傾向にあります。2024 年に中国本土から 100 万ドル以上の資産を移し中国本土を離れた(逃げ出した!?) 富裕層は推計 15,200 人。

[富裕層の定義と割合の例]

上位は中国全土で約 1 億人、総人口の約 7%に相当し米国を上回る世界最多の規模です。最下層(月収 2 万元以上・2020 年)は全体人口の約 0.05%(70 万人)で共産党幹部の子弟などが中心で特殊な富裕層とされます。

【富裕層の特徴と経済格差】

中国では富裕層の絶対数が多い一方で約 6 億人が月収 1000 元(約 1.5 万円)程度の低所得で生活しており、経済格差が非常に大きいことが特徴です。

【格差が拡大した理由】

現在の中国は国有企業と民間企業が混在しています。中国では格差が拡大しており社会問題ともなっているのです。

中国は社会主義国家で国民が協力して労働して得た利益を国が分配し、経済的に平等な社会を築き上げることが理念でした。現在の中国は格差社会で全く違う方向に進んでしまいました。

中国では結婚時に男性が家を用意するという慣習があり、個人によるマイホーム購入が進み不動産の需要が高まり、住居は投資の対象となり財産を増やすための手段として認識されるようになりました。投資対象になったことにより富裕層の多くは投資として不動産を購入し、中国の不動産価格は一気に高騰したのです。住宅価格が上昇したことで不動産を保有していた層の多くは資産価値が膨れ上がり膨大な利益を得ました。得た利益で次の不動産投資に充てるといふ…まさに不動産バブルを形成し、中国の経済格差はさらに広がったのです。

ところが、2020 年後半からバブルが弾け不動産不況に落ち込んでいきました。先に売却し逃げた者は裕福に、後からマンションなどを購入し現在でも保有している者は借金を返すのに必死です。

【中国の戸籍】

中国の貧富の差の原因の一つが戸籍の制度にあります。

1958 年、戸籍制度が都市・農村を固定化し、農村からの都市流入を防ぎ都市の社会秩序と食料供給を安定させる目的で「都市戸籍」と「農民戸籍」が生み出されました。



農民戸籍の人は歴史的に居住・移動が制限され、社会保障・公共サービス格差、住宅・資産などは資産格差が固定化され、就業・昇進の制限がありました。

1990 年代後半から戸籍に統一や許可条件の緩和が進められ、投資や住宅取得による都市戸籍取得の道が開かれましたが、農民戸籍の廃止は進んでいません。現在でも大都市では戸籍の種類によって不動産購入が制限されることがあり、都市定住を難しくしているばかりではなく、交通事故の賠償金が戸籍地の平均収入により算出されるため、実際の収入に関わらず農村戸籍者は都市戸籍者より低い賠償額になるという例など数々の不平等があります。

【筆者】

都市で農民工達が都市戸籍の人達の下劣悪な環境で働き、都市戸籍の人達が建設された不動産で儲けることになるので、一方は富裕層になり片方は現在も貧困のままというのが現在の中国です。

この富裕層の中に桁外れに儲けた者もあり政府から資産の凍結をされるのではないかと恐れ、またある者は不動産絡みで莫大な賄賂で資産を創り政府に目を付けられるのではと海外に資産を移したり、海外に移住する者までいるのです。

皆さん、賄賂というと 100 万円や 200 万円と思われがちですが、中国では桁が違い億単位のお金が動くのです。

【富裕層の中国脱出】

中国から国外に移住する富裕層は 2026 年過去最多に達する見込みで、その数は 1 万 5 千人と推定されます。その理由は富裕層の資産保全、教育・生活環境の追及、政治・経済リスク回避などが背景にあり、主要な移住先としてアメリカ、カナダ、シンガポールなどです。

不動産ワンダ(万達)創業者である王健林は失脚、10 年で約 4 兆円近くが消えました。2 位であった馬雲(ジャック・マー)はアリババが 6 分割され経営の一線を追われ、広州の皇帝とも言われた恒大の許家印も 6 つに解体され本人は監獄に…などなど僅か 10 年の間に 10 本の指に数えられる大富豪の半分が消されました。

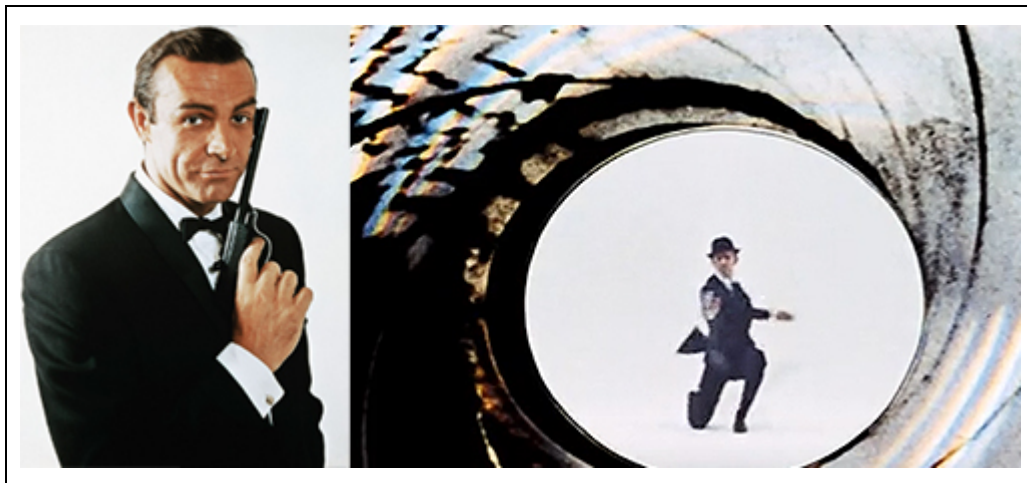
中国とは常に政治的危険などがあるところです。習近平国家主席の掛け声一つでどうなる分からない世界、それ故に一定の富裕層が海外に脱出するのです。

富裕層が流入した国は①UAE(ドバイ・アブダビ) ②米国 ③シンガポール ④カナダ ⑤豪州 ⑥伊 ⑦スイス ⑧ギリシャ ⑨ポルトガル ⑩日本(400 人)

理由は税制優遇国、資産確保、金融のハブ、永住権などそれぞれですが、共通して言えることは政治的要因が主です。

英 国

【対ロシア】



007 初代ジェームズ・ボンドとはいかないまでも…2018 年、英南部ソールズベリーでロシアの元スパイ、セルゲイ・スクリパリ氏親子が神経剤ノビチョクによる毒殺未遂にあいました。

昨年 12 月 4 日、英政府の調査委員会は露軍情報機関参謀本部情報総局(GRU)の工作人員らがプーチン大統領の承認を得て、2 人の暗殺を謀ったと結論づけました。報告書によると露工作員英側に機密情報を提供したスクリパリ氏の自宅玄関のドアの部に神経剤を付着させ、スクリパリ氏と娘のユリアさんの暗殺を謀ったのです。

事件から 4 ヶ月後、犯行に使用された神経剤入りの化粧瓶を拾った男性がスプレー式の高級香水だと勘違いして、自身のパートナーに贈り物として渡し女性はノビチョクを浴びて死亡しました。

2025 年 12 月、GRU 及び暗殺計画に関与した GRU 要員 8 名を新たに制裁対象に指定し、駐英ロシア大使を呼んで調査委員会の結論に関する釈明を求めたことが報道されました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【対中国】

英メディアなどによると中国でスパイ摘発などを担う情報機関である国家安全省がビジネス向け交流サイト「リンクトイン」で企業幹部の採用に見せかけ、議員に接触していると M15 は説明。「機密情報を入手し戦略的に優位に立とうとしている」と指摘し、スパイと見られる人物 2 名の名前も公表しました。

来年、警察や国家サイバーセキュリティセンターのスパイ対策強化に 1 億 3 千万ポンド(約 265 億円)を投じると明らかにしました。

【日本は…】

ようやく「スパイ防止法」の成立に向け自由民主党、日本維新の会や国民民主党、参政党などの法案をめぐる動きが活発化しています。

外国勢力がサイバー空間を通して日本のサーバーに侵入し情報を抜き取り、ランサムウェアで攻撃されるケースが増えています。これらのサイバー空間でのスパイにも対応する必要がありスパイ防止法の整備は急務であるとされる所以なのです。

現在の日本はスパイ天国と言われおり、その理由は包括的な「スパイ防止法(スパイ罪)」がなく、スパイ活動を直接罰する法律がないこと、そして強力な独立情報機関の欠如です。このため他国のスパイが活動しても罪に問われにくい状況があり、外国の元スパイや専門家からも活動しやすい国と指摘されてきました。政府はスパイ天国ではないとの見解を示していますが、法整備や情報機関の強化が課題とされています。

具体的に言うと…他国が持つようなスパイ行為そのものを犯罪とする刑法上の「スパイ罪」がありません。また、スパイ活動をしていても刑法や国家公務員法などの既存の法律に振れなければ逮捕・処罰が難しいのが実情なのです。

日本には米国の CIA、英国の M16 などのような情報機関がなく、公安調査庁や警察(外事警察)が担っているだけです。また、日本人はスパイの存在を身近に感じにくく、産業スパイなども含め情報を搾取されているという意識が薄いことも活動し易い土壌を作っているように思います。

是非成功させましょう「スパイ法」!!

タイ旅行



11 月にタイに行ってきました。

タイに行くとゴルフとマッサージが楽しみで…しかし数年前より高くなりましたね。行く店にもよりますがマッサージは 1 時間 350 バーツ～700 バーツ、そこにチップが必要です。

マッサージをしてもらってご機嫌さんにチップを含み 800 バーツお支払い、その後買い物をしてホテルに帰るとバーツがありません、日本円もなくなるスピードが早い…タイも物価が上がったなあと調べてみました。

物価も多少上がっていますが為替レートが以前とは変わっていました。

以前は1 バーツ 4 円弱でしたが現在は約 5 円で 25% もバーツが値上がり、円が下落していたのです。

今回行ったマッサージは高いほうですが、以前なら 3,200 円、今回は 4,000 円だったので差額は 800 円。10 年以上前は 1 時間 200 バーツで当時のレートは 1 バーツ 2.5 円だったので 250 円、2 時間のマッサージで 500 円だったのを覚えています。

タイ屈指の高級名門ゴルフコースの「タイカントリークラブ」に 10 数年前に行きましたが、プレーフィは 1 万円しませんでした。現在では 3 万チョットします。本当に高くなりましたね。

そこで円対外国通貨を調べると、1 ドル=154 円~157 円で推移しており、5 年前は 104 円ぐらいでした。5 年前からすると 104 円で買えたものが現在では 154 円~157 円になり買い物しづらくなりましたね。反対に日本から輸出するものは 104 円のものが 154~157 円になったのですから輸出し易いですね。

【円対ドル対各国通貨】

[ドル]

2015 年前後は 1 ドル=120 円~125 円、2022 年以降の休息な円安を経て 2024 年~2025 年は概ね 130 円~157.8 円のレンジに入り易くなっています。

要因としては日米の金利差(米国利上げ局面 VS 日本の低金利)やグローバル資本フロー、物価・エネルギー価格の影響など。

[ユーロ]

ユーロに対する円も長期的には円安傾向。ユーロはユーロ圏の金融政策・景気に左右されるため局所的にユーロ高・ユーロ安の波がありますが、対円では概ねユーロ高(=円安)方向へシフトしている年が多いです。

[ポンド]

ポンドはプレグジット以降の不確実性、英国の金利動向の影響で変動が大きいですが、対円では変動幅が大きく全体として円はやや弱含みです。主要イベント(政治・経済ショック)で大きく振れる点が特徴です。

[中国人民元]

中国元は為替当局の管理が強く完全自由変動ではないため変動は相対的に穏やか。ただし实体经济(人民元政策・貿易収支・資本規制緩和など)に応じて段階的な水準変化が見られ、対円でも大きな一貫した円高/円安の動きは限定的

[韓国ウォン]

輸出主導の経済構造のため世界景気や半導体など主要輸出品の需要に敏感。対円ではここ 10 年での変動はありますが、円に対して一貫した大幅高/安にはならず短~中期での変動が目立つ傾向。

[カナダドル]

資源(原油)価格に連動する性質があり、資源価格変動や米加金利差に連れて動きます。対円では資源価格上昇局面でカナダドル高(=円安方向)に振れることが多いです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

【全体的傾向】

2015 年→2025 年の 10 年で特に対ドルでの円安が目立ちます。(ドル高/円安)

全体としては相対的に弱くなっています。

[この原因]

①金利差(特に日米) ②金融政策(FRB・日銀・ECB 等) ③資源価格・貿易 ④地政学・リスク先行

日 銀

12 月 19 日、日本銀行は金融政策決定会合で政策金利を 0.75%程度に引き上げると発表しました。米国の関税政策が経済に与える影響は限定的で、来年の春闘でも高い賃上げが続くと判断したものです。会合結果を受けて長期金利は 2%を突破し約 26 年ぶりの水準に上昇しました。

債券市場では長期金利の上昇に弾みがつき、代表的な指標となる新発 10 年物国債の利回りが 2%を突破した一方で、円相場は一時 1 ドル=157 円台後半まで値下がりし円安が加速しました。

政策金利を上げると円が上昇するのが原則ですが今回は違いました。その理由は日銀が後手に回り市場では政策金利の上げを加味した円価格となっていた節があります。その上、総裁は「今後必要に応じて値上げしていく」という言及がありませんでした。為替市場は円が弱くなったのではないのでしょうか!? 円が弱くなると高市首相のインフレ、物価を抑えるという目標が達成できないのではないかと考えられます。

【筆者】

外国に行って観光するには円高の方が良いし…かと言って行き過ぎた円高は輸出産業がダメージを受けます。行き過ぎた円安(現状)は物価高となり国民に負担を掛けます。日本は輸入依存の国でエネルギー、食糧、工業原料価格は円安で物価上昇(生活コスト上昇)を招きやすい。

実質賃金が上昇していないことから考えると、円安で物価が上がっても賃金が追いついていないために国民生活への負担が大きく、中小企業は輸入コストだけが上がり価格転嫁が難しい企業が多く円安のメリットはありません。

1 月と 3 月にタイへ行くので、色々調べてきますね!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp